

TPP 「大筋合意は認められない」



予備特別委員会開催

県議会12月定例会は12月3日から22日までの会期で開かれました。12月8日の代表質問に対し、吉村知事は「昨年度と同様に低所得者を対象とした福祉灯油を実施する」ことを表明しました。

私、渡辺ゆり子は、12月11日の予算特別委員会で質問に立ちました。まず、吉村美栄子知事に国政に関わる認識を問い、その他教育の課題や放課後児童クラブについて取り上げました。

「安倍法(戦争法)」が強行採決され、自衛隊が海外で武力行使する危険や紛争当事国としてテロの標的となる恐れが高まっている。

「安倍法(戦争法)」が強行採決され、自衛隊が海外で武力行使する危険や紛争当事国としてテロの標的となる恐れが高まっている。政権、内閣が憲法違反の指摘もないがしるにして暴走している状態がどう考えられているか」と質問したのに対し、吉村知事は「立憲主義は憲法で権力者を縛り政治を執行すること」とその

趣旨を述べつつ、現状について「政府の説明が不十分」と述べるにとどまりました。

TPP交渉は、今後参加12カ国各国の国内手続き、署名や国会での承認などが必要とされ、その発動は、参加6カ国以上、GDP85%以上の要件があり、日米どちらかが欠けても発効しません。知事に対して「聖域を守るとした重要5品目では、約3割の関税撤廃を約束した。『大筋合意は認められない。撤回せよ』の声がある。県としてこれまでも要請してきた国会決議守れの立場を堅持すべき」と質しました。知事はマイナスの影響が及ばないよう対策を要望していく」との趣旨の答弁にとどまりました。

関係者の要望に応じて2012年度から放課後児童クラブの利用料につ

関係者の要望に応じて2012年度から放課後児童クラブの利用料につ

2015年12月20日
-10号
発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅: 山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365



いて要保護、準保護世帯を対象に市町村と連携して月額5千円を補助しています。14年度は1032人の実績となつて、大変喜ばれています。私は、「全国でも同様の事業を実施しているのは6県であり、先進的と評価している。ひとり親などが多く、助かっているが保育所並に国としての支援制度を求めざるべきではないか。県としても保護世帯は無料にするか兄弟割引を実施すべきではないか。子どもの貧困対策にも位置づけるよう求める」と提起しました。飛塚典子子育て推進部長は「国に保育料同様の支援を求めていく」と答弁しました。*教育の課題については次号で報告します。

ゆり子の視点

2015年から2016年へ

戦後70年にあたる

2015年、多くの国民が憲法違反と指摘した安倍閣連法。戦争法が強行可決されました。しかし、この安倍政権の横暴政治に多くの国民のノーの声を増大しています。

来年は、参院選挙の年、大いに運動を広げ、日本共産党をはじめとする広範な戦争法反対勢力への支持を伸ばしたいと思っています。

中小企業支援充実を国に要請

県商工団体連合会が12月7日、県に中小企業支援拡充の要請を行い、関県議とともに同席しました。県内各地の民商役員が出席したもので、県への要請内容は次の通り。

- ・山形県小規模事業振興条例の制定。
- ・中小企業トータルサポートセンターの充実
- ・店舗、工場リニューアル助成制度の創設
- ・事業承継円滑化のための支援体制強化

またTPPからの撤退。消費税増税中止など20項目について、国に対してはたらしかけてほしいと要請しました。

参加者は、商店や工場の経営が厳しく後継者がいなくなっている現状や、いまだに自営業家族の働き分を正當に認めない所得税法第56条により借入れもできない実態などを訴えました。

TPP阻止の運動は、大筋合意は認められない



12月8日、JA山形中央会をいわぶち友参院比例候補、石山ひろゆき山形選挙区候補とともに訪問し、懇談しました。JA山形中央会には納得していない。反対の立場には変わりない。今まで他団体と協力して運動をやってきたが、今後も皆さんと一緒にやっていきたい」と語っていました。

12月11日には、山形食健連主催の内田聖子アジア太



平洋資料センター事務局長を講師に迎えての学習会に参加しました。内田さんは、何度も交渉を取材しており、アトラクタでの経験を交えながらTPPの本質とアメリカ力での動きを報告。「大筋合意といっているが、政府は日本語訳も公開していない状況」「アメリカでは大統領候補のほとんどが大統領候補のほとんどが大筋合意に反対しているし、反対運動が起きている。他の参加国はアメリカの様子を見をしていて批准を急いでいない」などと語り、「まさにTPP阻止の運動は、これから参院選をはさんで日本の主権の問題として広げていかなければならない」と強調しました。

学習会に参加する渡辺ゆり子県議